

令和4年度実施 在宅生活改善調査結果の考察

この調査は、「(自宅等にお住まいの方)現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者」の実態を把握し、地域に不足する介護サービス等を把握するための調査です。調査結果をもとにしたケアマネジャー等との議論を通じて、具体的な取組を検討していきます。

1. 住み慣れた住まいで暮らし続けることができなくなった人の把握	
集計・分析の狙い	過去1年間で、自宅等から居所を変更した人(住み慣れた住まいで暮らすことができなくなった人)の人数や割合を把握する。
考察	<ul style="list-style-type: none"> ・直近で過去1年間に居所変更した人が粗推計で676人で、全居宅サービス利用者のうち14.0%にあたる。 ・変更先の内訳を見ると、最も多いのが老健(26.1%)、次いで特養(18.2%)であるが、有料老人ホーム(住宅型)とサ高住を合わせると26.3%で老健よりも多い。サービス定員は特養が最も多く、老健の2倍近くになっている。 ・居住変更した人の要介護度の内訳を見ると、市全体の認定者の内訳と比べて介護3以上の人の割合(特に要介護3,4)が多い。(居所変更者55.4%/全認定者38.2%)※R4業務分析データより ・在宅→老健→(医療機関→老健→)特養、という流れが多そう。老健や医療機関から自宅に戻せるような支援の検討が必要である。 ・老健と有料老人ホームの行き来は同一法人施設である。(入退院を繰り返す)老健と在宅(ショートステイ)も同様。 <p>【まとめ】 老健や医療機関から自宅に戻ることができるような支援の検討が必要である。</p>

2. 現在のサービス利用では生活維持が難しくなっている人の把握	
集計・分析の狙い	現在、生活の維持が難しくなっている人はどのような人でどの程度いるかを把握する。その人数を減らすことはできないか検討する。
考察	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅サービス利用者で生活の維持が難しくなっている者は5.4%(粗推計262人)で、要介護2以下の人が59.4%と過半数であった。 ・属性(介護度、世帯類型、居所)別に見ると、介護2以下で独居の方が最多で19.3%であった。介護3以上の方はそもそも入所や居宅系サービスを利用しており、今回の対象に含まれない可能性がある。介護2以下で独り暮らしの方や介護3以上で家族と同居している方の在宅の限界点を上

	<p>げる取り組みを検討する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理由としては要介護3位以上の重度認定者は「必要な身体介護の増大」91.9%、要支援1～要介護2の軽度者は「認知症状の悪化」64.0%が多い実態にあった。 ・「介護者の介護に対する不安・負担の増大」による理由が軽度・重度とも多い。→介護者支援対策の充実が求められる。 ・世帯類型では独居が75人(40%)、単子と同居が29人(15.5%)、夫婦のみが18人(9.6%) ・一人暮らし高齢者は生活の維持が難しくなる可能性が高い。必要とするサービスの検討が必要 <p>【まとめ】 介護2以下で独り暮らしの方や介護3以上で家族と同居している方の在宅の限界点を上げる取り組みを検討する必要がある。</p>
--	--

3. サービス提供体制の構築方針の検討	
集計・分析の狙い	生活の維持が難しくなっている理由、生活改善に必要な支援・サービスは何かを検討する。
考察	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護2以下では認知症状の悪化(64.0%)、必要な生活支援の発生(46.9%)、身体介護量の増大(42.3%)の順で多い。認知症になっても暮らし続けられる地域づくりや生活援助のためのフォーマル・インフォーマル支援の充実、また自立支援による生活機能の改善や身体機能の維持が重要。リハビリ専門職等の早期介入も有効と思われる。 ・介護者側の最も多い理由としては「不安・負担量の増大」があるため、外部の支援者が家族の不安を聞き取り、一つずつ改善案を提示していく支援が重要と思われる。ケアマネジャー等相談援助職の質の向上を図りたい。 ・要支援1～要介護2は認知症状の悪化(64.0%)が特に多い。家事、外出、服薬がそれぞれ6割以上であり、それらに対応したサービスの充実や認知症への対応力の向上が必要か。 ・要介護3から5は必要な身体介護の増大が9割以上。排泄、入浴、移乗・移動が多い。 ・適切な在宅サービスにより生活改善が見込まれる人は45人(29.6%)。必要な在宅サービスとして、ショートステイ(23人)、通所サービス(20人)が多い。住まいではグループホーム(27人)が多い。 <p>【まとめ】 要支援1～要介護2は認知症状の悪化(64.0%)が特に多く、家事、外出、服薬が難しくなることから生活の維持が困難になっていく。それらに対応したサービスの充実や認知症への対応力の向上を支援していく必要がある。</p>